

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	子どもの居場所づくり事業
事業名(副) ※任意	那須塩原の子どもの支えるプロジェクト

入力数 主 12 字 副 18 字

実行団体名	特定非営利活動法人 子どもの育ちを応援する会
資金分配団体名	特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_2.飢餓をゼロに
_3.すべての人に健康と福祉を
_10.人や国の不平等をなくそう
_11.住み続けられるまちづくりを

実施時期	2021年6月 ~ 2022年 2月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (那須塩原市)	事業対象者： (事業で直接介 入する対象者 と、その他最終 受益者を含む)	那須塩原市旧黒磯地区内児童	事業 対象者人 数	1200名
------	--------------------	------------	---	---	---------------	-----------------	-------

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的
当法人は「虐待」をキーワードに、虐待に至らないよう母子（親子）分離せずに子どもが健全に育っていける環境を考え、整えていくことを根幹としている。mytreeペアレンツプログラム、ショートステイ事業、無償お弁当の配布、保護者の相談支援、困窮家庭への支援を行っている。この問題を解決する力を地域に広げ、子育てに寛容なコミュニティ作成をし親を支援することで、子どもを虐待から救い守ることが目的である。
(2)団体の概要・事業内容等
●ショートステイ：市からの委託を受けて行っている。●子どもお弁当：子ども食堂では困窮家庭に届かないため日祝日に月1回お弁当を小学校で子ども無償で配布。随時100食、ボランティアは15名参加。●家庭支援サービス：子どもとの関りに困難を抱える親子の支援のため家庭訪問を実施、月間7日程度。電話相談ライン相談は毎日行っている。●困窮家庭支援：家庭訪問をし支援物資配布。

入力数 (1) 197 字 (2) 181 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
那須塩原市には子どもの貧困や地域での孤立の問題を解決するために複数の子ども食堂が運営されてきた。しかし、昨年春に始まったコロナウィルスの感染拡大の影響を受け、その活動は軒並み停止している。もとより公共交通機関が不便な土地柄で、子どもが安全に歩いて通える子ども食堂は少ない。さらに、本来子ども食堂を必要とする貧困世帯には、子どもへのネグレクトが常態化している家庭や、子どもの発達障害等を抱え支援者との関わりすら煩わしいほどに親が疲弊している場合もある。子どもの泣き声を聞いた地域住民が虐待を心配して通報することで孤立感を深めた親が外部との接触を拒むなど、支援が必要な親子ほど子ども食堂の利用から遠のいてしまう悪循環に陥る。今回、当法人による小学校でのお弁当配布がはじまったことで、それまで学校が抱えていた虐待ケースへの支援に関わるきっかけができた。具体的には、虐待リスクのある家庭への家庭訪問によるお弁当配布や、虐待リスクを抱える家庭の親に対する教員によるフォローのアドバイスなどである。また、当法人の活動を知った他校から困窮家庭に関する情報提供があり、毎週金曜日、「こどもおべんとう」の活動のために集まったフードパントリーの食品と弁当（地域の別の子ども食堂運営団体が調理）を届ける活動を始めることができた。従来の方で届かなかった支援を、必要とする家庭に直接届けるためには、「学校」に踏み込む必要があると考えて活動を始めた。3月の活動開始から数か月で驚くほどの具体的成果につながった。パンデミック状態の今は、家庭の密室化が進み、虐待が一番深刻化する。虐待は予防、治療、再発防止が可能なものである。明日を支える子ども、その子どもを支える親を支え、援護することこそが、子どもを虐待から救う一番の近道であると信じ、活動を広げていきたい。

入力数 769 字

III.事業内容

(1)事業の概要
①子どもお弁当配布事業：毎月1回（長期休暇は2回）、日祝日に那須塩原市立共英小学校で100食のお弁当を配布する。毎時ボランティア15名の参加。②家庭訪問型家事子育て支援サービス：子育てに困難を抱える保護者の依頼があった場合、電話対応や家庭訪問をして家事支援や子育て支援を行う。③困窮家庭支援：子どもお弁当時に配布しているフードパントリーのものを週1回家庭訪問をして届けている。（現在2軒）④昼食付居場所作成：日祝日に子どもだけで参加可能な居場所作り、送迎あり。昼食無償提供

入力数 236 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
①子どもお弁当配布事業年16回②家庭訪問型子育て支援サービス：相談支援員の教育（目標3名）③困窮家庭支援：ボランティア、地域サポーター（寄付）トライアングルでの家庭支援システムの構築。④昼食付居場所作成：日祝日に子どもだけで参加可能な居場所作り、送迎あり。昼食無償提供

入力数 134 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①お弁当配布事業：100食のうち20食を困窮家庭へ②家庭訪問型子育て支援：地域サポーター育成3名③困窮家庭と地域サポーターとあしながサポーターの3者が連携している状態(トライアングル)を5ケース作る④昼食付き居場所を32回の開催。	①弁当配布数。②育成数③トライアングル作成数④居場所の開催数	①配布した数のカウント②家庭訪問開始した人数③トライアングル実績数のカウント④居場所開催数のカウント	①100食のうち20食は困窮家庭へ繋げたい。②地域サポーター3名の育成。③5ケースのトライアングル④居場所事業32回開催	①2021.12②2021.10③2021.10④2022.2

(4)活動	時期
市立小学校昇降口でのお弁当配布事業、年間16回、毎時100食、ボランティア毎時15名。	2021.6～2022.2
昼食・送迎付き、もう一つの居場所事業	2021.7～2022.2
家庭相談支援員育成	2021.7～2022.2
家庭相談支援（家庭訪問）	2021.7～2022.2
家庭相談支援のSV	2021.7～2022.2
地域サポーター制度の構築	2021.7～2021.2

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	理事長：実務、お弁当作成、配布、家庭訪問、相談援助、学校での支援会議参加、行政との連携、広告作成。副理事長：お弁当配布実務、準備調整。事務：会計、広告作成、報告作成。
(2)他団体との連携体制	那須塩原市教育委員会：スクールソーシャルワーカーから困窮家庭を紹介いただく。社会福祉法人京福会よりボランティアとしての参加している。関係企業への広報活動も行ってくれている。社会福祉協議会で広報、ボランティアの募集を行なっている。昼食付居場所事業のボランティアに市の食育改善委員会の方がボランティアで参加予定。地域企業：子ども食堂への物品提供をしてくださっている。
(3)想定されるリスクと管理体制	食中毒：お弁当に地域の企業から冷凍させる飲み物の提供があり、保冷剤代わりに一緒に配布する。家庭訪問時の保冷バッグの確保。 コロナ感染：その場で飲食はせず、自宅へ持ち帰らせている。（昼食付居場所はその限りではない）

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				